

平成 29 年度

事業及び決算報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

公益社団法人
神奈川県農業公社

目 次

I 事業報告	1
1 農地中間管理事業	1
2 農地売買等事業	1
3 会議等の実施	1
II 事業実績	2
1 農地中間管理事業	2
(1) 借受希望者(受け手)の募集結果	2
(2) 農地中間管理事業による貸借実績	2
(3) 農地中間管理事業による市町別借受・貸付状況	2
農地中間管理事業農地マッチング実績表	3
(4) かながわ農業サポーター事業	2
(5) 中高年ホームファーマー団体化支援事業	2
2 農地売買等事業	4
(1) 農用地等取得状況	4
(2) 農用地等売渡状況	5
(3) 農用地等期首・期末保有状況	6
① 期首保有状況	6
② 期末保有状況	6
3 主たる会議等	7
III 組織の概況	9
1 社員数	9
2 出資(預託)状況	9
3 役員状況	9
4 職員数	10
IV 決算諸表	11

1	貸借対照表	11
	貸借対照表内訳表	12
2	正味財産増減計算書	13
	正味財産増減計算書内訳表	15
	正味財産増減計算書事業別内訳表	17
3	財務諸表に対する注記	19
4	附属明細書	21
5	財産目録	22
(参考)	収支計算書	24
○	監査報告書	27

I 事業報告

1 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施しました。

また、事業の浸透を図るため、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図りました。

さらには、公社職員や現地駐在員を増員するとともに、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進しました。

(1) 農用地の借受、貸付等

平成29年度は、6月から借受希望者の通年募集を行い、214件から104haの応募がありました。これを受けて、16市町において23.4haの農用地を借り受け、19市町において26.8haの農用地を貸し付けました。

累計では借受は21市町、63.4ha、貸付は21市町、60.0haとなっています。

(2) 農用地の利用条件の改善及び管理

相模原市において1地区保全管理を実施しました。

(3) かながわ農業サポーター事業及び中高年ホームファーマー団体化支援事業

公社の中間保有・再配分機能を活用して利用権設定したものについては、利用権終了（期間満了又は中途解約）時迄、賃貸借料の徴収支払業務を行いました。

2 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施しました。

(1) 農用地の取得・売渡

平成29年度は、18,548㎡の農用地を買入れ、前年度から保有している農用地9,491㎡を含めた18,358㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は9,681㎡です。

3 会議等の実施

平成28年度業務並びに決算状況について平成29年5月17日に監事監査を受け、また、同年6月7日に第155回理事会、6月23日に第48回定時社員総会を開催し、平成30年3月19日に第159回理事会を開催しました。

Ⅱ 事業実績

1 農地中間管理事業

(1) 借受希望者（受け手）の募集結果

	平成29年度	備 考		
募集期間	H29. 6. 1～H30. 3. 31	(6月～9月)	(10～12月)	(1月～3月)
募集区域	29市町			
応募件数	214件(個人185件、法人29件)	71件	75件	68件
希望面積	104.42ha	45.14ha	33.92ha	25.36ha

(2) 農地中間管理事業による貸借実績 ()内は前年度

借 受 面 積			貸 付 面 積		
29年度目標	実 績		29年度目標	実 績	
	面 積	達成率		面 積	達成率
(150.0ha)	(20.7ha)	(13.8%)	(105.0ha)	(17.1ha)	(16.3%)
150.0ha	23.4ha	15.6%	105.0ha	26.8ha	25.5%

(3) 農地中間管理事業による市町別借受・貸付状況

次頁「農地中間管理事業農地マッチング実績表」のとおり
 (賃貸借料の徴収支払事務は平成29年1月～平成29年12月の1年間分を行った。)
 徴収した賃料：162件 4,181,258円
 支払した賃料：208件 4,924,264円

(4) かながわ農業サポーター事業

平成29年3月末までに利用権設定が終了し、更新するものは農地中間管理事業に移行している。
 (賃貸借料の徴収支払事務は平成28年度で終了している。)

(5) 中高年ホームファーマー団体化支援事業

伊勢原市 1件 (5,498㎡) 平成29年4月利用権設定終了
 (賃貸借料の徴収支払事務は平成29年度は4月の1ヶ月分を行った。)

【参考】用地賃借料の各事業の内訳は次のとおり。

用地賃借料合計	農地中間管理事業	かながわ農業 サポーター事業	中高年ホームファーマー 団体化支援事業
(収入) 4,187,683円	※ 4,181,258円	- 円	6,425円
(支出) 4,930,689円	4,924,264円	- 円	6,425円

※ 農地中間管理事業の収入・支出の差、743,006円は公社が農地を借り受け、貸し付けるまでの貸借期間に係る賃借料に相当するものであり、補助金が充当されています。

農地中間管理事業農地マッチング実績表

平成30年3月1日時点
面積の単位はヘクタール

市 町	平成27年度まで				平成28年度				平成29年度				累 計			
	借 受		貸 付		借 受		貸 付		借 受		貸 付		借 受		貸 付	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	累 計		累 計	
													件数	面積	件数	面積
横 浜 市	0	0.0	0	0.0	11	1.5	14	1.5	17	2.0	17	2.0	28	3.5	31	3.5
川 崎 市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
相模原市	6	1.6	4	1.6	18	2.6	5	2.1	9	1.1	6	1.4	33	5.3	15	5.2
横須賀市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
平 塚 市	2	0.4	0	0.0	4	1.5	4	0.6	16	1.9	11	3.4	22	3.8	15	4.0
鎌 倉 市	2	0.2	0	0.0	3	0.2	3	0.3	3	0.4	4	0.4	8	0.7	7	0.7
藤 沢 市	2	0.3	2	0.3	1	0.1			4	0.7	5	0.8	7	1.1	7	1.1
小田原市	0	0.0	0	0.0					4	0.3	2	0.1	4	0.3	2	0.1
茅ヶ崎市	5	0.6	5	0.6					5	0.7	5	0.6	10	1.3	10	1.2
三 浦 市	10	2.2	15	1.8	3	2.0	2	0.5	5	2.2	12	2.7	18	6.4	29	4.9
秦 野 市	15	2.6	9	1.7	25	3.2	14	2.7	10	1.8	17	2.9	50	7.7	40	7.3
厚 木 市	2	0.3	0	0.0			2	0.3	2	0.3	2	0.3	4	0.6	4	0.6
大 和 市	1	0.1	0	0.0			1	0.1					1	0.1	1	0.1
伊勢原市	33	7.9	13	7.3	16	2.9	13	3.1	28	5.9	20	5.5	77	16.6	46	15.8
海老名市	2	0.2	0	0.0						1	0.2		2	0.2	1	0.2
座 間 市	1	0.1	0	0.0	10	1.3	2	1.4	8	0.7	2	0.7	19	2.0	4	2.0
南足柄市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
綾 瀬 市	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
寒 川 町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
大 磯 町	3	0.5	1	0.5					3	0.6	2	0.5	6	1.1	3	1.0
二 宮 町	1	0.1	1	0.1					5	0.5	5	0.6	6	0.6	6	0.7
中 井 町	5	1.2	4	1.2	11	2.5	10	2.7	17	4.0	14	3.6	33	7.7	28	7.5
大 井 町	1	0.3	1	0.3									1	0.3	1	0.3
松 田 町	0	0.0	0	0.0	1	0.4					1	0.4	1	0.4	1	0.4
山 北 町	1	0.5	1	0.5	2	0.7	1	0.5			1	0.3	3	1.2	3	1.2
開 成 町	1	0.2	1	0.2	8	1.8	4	1.3	1	0.4	2	0.5	10	2.4	7	2.0
真 鶴 町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
湯河原町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
愛 川 町	0	0.0	0	0.0									0	0.0	0	0.0
合 計	93	19.3	57	16.1	113	20.7	75	17.1	137	23.4	129	26.8	343	63.4	261	60.0

※ 本表は年度別のマッチング件数、面積を表示したものであり、更新・解約があるため、「累計」欄は延べ数である。

貸付累計件数 261件(受け手)の内訳

法人・個人の別	新規参入	規模拡大等	備 考
法 人	41	6	35
個 人	220	66	154
計	261	72	189

2 農地売買等事業

(1) 農用地等取得状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
三浦市六合	751	畑	H29. 12. 21	4,389,000	一般売買
三浦市上宮田	547	畑	H29. 12. 21	3,089,000	一般売買
三浦市下宮田	2,762	畑	H29. 12. 21	17,754,000	買入協議
横須賀市須軽谷	821	畑	H29. 12. 22	1,000,000	一般売買
横須賀市津久井	1,130	畑	H29. 12. 22	6,622,000	一般売買
横須賀市長井	2,856	畑	H29. 12. 22	15,766,000	一般売買
三浦市菊名	1,537	畑	H30. 2. 1	10,881,000	買入協議
三浦市松輪	1,748	畑	H30. 2. 1	12,375,000	買入協議
三浦市三戸②	482	畑	H30. 3. 6	3,141,000	一般売買
三浦市三戸	4,648	畑	H30. 3. 22	40,067,000	一般売買
横浜市恩田	1,266	畑	H30. 3. 23	11,500,000	一般売買
計(A)	18,548			126,584,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「買入協議」……買入協議制度に基づき、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
1500万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

「一般売買」……買入協議制度によらないで、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
800万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

(2) 農用地等売渡状況

地区名	面積(m ²)	現況	売渡年月日	売渡金額(円)	備考
28三浦市毘沙門	3,493	畑	H29. 6. 13	26,762,000	担い手育成タイプ
28三浦市毘沙門②	757	畑	H29. 6. 13	5,141,000	担い手育成タイプ
	839	畑	H29. 7. 12	4,346,000	担い手育成タイプ
28三浦市毘沙門③	492	畑	H29. 7. 12	2,568,000	担い手育成タイプ
	751	畑		3,775,000	
28横須賀市長井	674	畑	H29. 7. 12	3,495,000	担い手育成タイプ
28茅ヶ崎市萩園	1,080	畑	H29. 7. 18	9,948,000	担い手育成タイプ
28茅ヶ崎市萩園②	1,405	畑		12,941,000	
横須賀市須軽谷	821	畑	H30. 3. 6	1,020,000	担い手育成タイプ
横須賀市長井	2,856	畑	H30. 3. 6	16,081,000	担い手育成タイプ
三浦市六合	751	畑	H30. 3. 8	4,479,000	一般タイプ
三浦市上宮田	547	畑	H30. 3. 8	3,150,000	担い手育成タイプ
三浦市下宮田	2,762	畑	H30. 3. 8	18,109,000	担い手育成タイプ
横須賀市津久井	1,130	畑	H30. 3. 13	6,754,000	担い手育成タイプ
計	18,358			※ 118,569,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「一般タイプ」……………農地売買等事業の一般タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から一部利子助成を受け、その残利息を農用地の売渡価額に算入します。このため買入農家の利息負担が生じます。

「担い手育成タイプ」…農地売買等事業の特別タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から全額利子助成を受けます。このため、農用地の売渡価額に利息が算入されず買入農家の利息負担は生じません。

※ 売渡金額 118,569,000円に対する農地取得時の金額(売渡原価)は次のとおり。

平成29年度売渡原価 (B + A - C)	期首保有農地取得金額 (B)	当該年度農地取得金額 (A)	期末保有農地取得金額 (C)
116,580,000円	67,960,000円	126,584,000円	77,964,000円

(3) 農用地等期首・期末保有状況

① 期首保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
28茅ヶ崎市萩園	1,080	畑	H29. 1. 30	9,801,000	担い手育成タイプ
28三浦市毘沙門	3,493	畑	H29. 3. 8	26,367,000	担い手育成タイプ
28横須賀市長井	674	畑	H29. 3. 8	3,444,000	担い手育成タイプ
28茅ヶ崎市萩園②	1,405	畑	H29. 3. 11	12,750,000	担い手育成タイプ
28三浦市毘沙門②	757	畑	H29. 3. 28	5,066,000	担い手育成タイプ
	839	畑		4,282,000	
28三浦市毘沙門③	492	畑	H29. 3. 28	2,530,000	担い手育成タイプ
	751	畑		3,720,000	
計(B)	9,491			67,960,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

② 期末保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
29三浦市菊名	1,537	畑	H30. 2. 1	10,881,000	買入協議
29三浦市松輪	1,748	畑	H30. 2. 1	12,375,000	買入協議
29三浦市三戸②	482	畑	H39. 3. 6	3,141,000	一般売買
29三浦市三戸	4,648	畑	H30. 3. 22	40,067,000	一般売買
29横浜市恩田	1,266	畑	H30. 3. 23	11,500,000	一般売買
計(C)	9,681			77,964,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

3 主たる会議等

年 月 日	説 明
29. 4. 12	会計実施検査（特別検査課） 農地保有合理化事業に係る業務運営体制の整備強化を図るための基金
29. 5. 17	平成28年度事業並びに決算状況について監事監査（横浜）
29. 5. 24	農地中間管理事業に係る市町村・JA担当者会議開催（横浜） 農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業について
29. 5. 26	農地中間管理事業評価委員会開催（横浜） 評価委員4名 平成28年度事業評価
29. 6. 7	第155回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成28年度事業報告及び決算について 第2号議案 第48回定時社員総会の開催日時及び付議事項について 第3号議案 補欠役員選任後に副会長及び専務理事を選定する理事会の決議の省略について 報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算について ほか
29. 6. 15	全国農地保有合理化協会第75回定時総会並びに平成29年度農地中間管理機構の活用に関する研修会（東京） 公社から1名出席
29. 6. 23	第48回定時社員総会開催（横浜） 第1号議案 平成28年度決算について 第2号議案 補欠役員の選任について 報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算について ほか
29. 6. 26	農地中間管理機構に関連する事業の実施要件に関する説明会（関東農政局） 各県・市町村・土地改良区等、公社から1名出席
29. 6. 26 ～ 7. 3	第156回理事会開催（みなし決議） 議題 副会長1名及び専務理事の選定について
29. 8. 9 ～ 22	第157回理事会開催（みなし決議） 議題 平成29年度臨時社員総会の開催及び付議事項について
29. 8. 10 8. 31	県央地区農業委員会連合会研修会 足柄上地区農業委員会連合会研修会 ・農地中間管理事業の推進について
29. 8. 28 ～ 9. 13	平成29年度臨時社員総会開催（みなし決議） 議題 補欠役員の選任について
29. 9. 22 ～ 10. 6	第158回理事会開催（みなし決議） 議題 副会長1名の選定について
29. 9. 28	農地中間管理事業に係る神奈川県農業法人協会・若手農業者との意見交換

年 月 日	説 明
29. 9.29 ～ 10.20	農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る研修会（4会場） （自治会館40名、小田原合庁131名、平塚合庁68名、厚木合庁85名） 神奈川県・農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構の共催
29. 8月～ 30. 2月	人・農地プラン話し合いにおける農地中間管理事業説明 南足柄市1地区、二宮町1地区、大井町2地区（延べ4地区）
29. 8.21 ～ 22	農地中間管理機構コーディネーター研修会(東京) 公社から1名出席
29. 11.21 ～ 22	都道府県農業公社経理実務者研修会(東京) 公社から1名出席
29. 11.13	横須賀地区（第1回）農地売買支援事業推進協議会 三浦地区（第1回）農地売買支援事業推進協議会
29. 12. 8 ～ 22	三浦地区（第2回）農地売買支援事業推進協議会（書面協議） 三浦地区（第3回）農地売買支援事業推進協議会（書面協議）
30. 2.15	横浜市北部地区（第1回）農地売買支援事業推進協議会
30. 2.14 ～ 3. 2	農地中間管理事業市町村等担当者ブロック会議開催（4会場） （県央会場、横浜会場、湘南会場、県西会場）
30. 3.19	第159回理事会開催（横浜） 第1号議案 平成29年度収支予算の補正について 第2号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算について 第3号議案 平成30年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第4号議案 資金の運用について

Ⅲ 組織の概況

1 社員数

前年度末	年度内増減	当年度末現在
41	0	41

2 出資(預託)状況

名称	社員数	出資(預託)口数 (口)	出資(預託)金額 (千円)
県	1	279	27,900
市	18	255	25,500
町	13	23	2,300
村	1	1	100
農業団体	8	309	30,900
計	41	867	86,700

農業団体からは、預託金としている。

3 役員の状況

(1) 役員数(平成30年5月1日現在)

理事 12人 監事 2人 計 14人

(2) 役員就退任の状況

(敬称略)

年月日	就・退	説明
平成29年 6月23日	就任	理事 西田周史(神奈川県環境農政局農政部長)
	〃	理事 佐藤茂樹(神奈川県農業会議事務局長)
	〃	理事 赤坂慎一(川崎市経済労働局都市農業振興センター所長)
	〃	監事 松村清久(神奈川県環境農政局農政部農地課長)
平成29年 7月3日	就任	副会長 西田周史(神奈川県環境農政局農政部長)
	〃	専務理事 佐藤茂樹(神奈川県農業会議事務局長)
平成29年 9月13日	辞任	副会長 長嶋喜満(神奈川県農業協同組合中央会副会長)
		理事 菅森雄司(神奈川県信用農業協同組合連合会代表理事専務)
平成29年 9月13日	就任	理事 三ツ堀清己(神奈川県農業協同組合中央会副会長)
		理事 木内和明(神奈川県信用農業協同組合連合会代表理事専務)
平成29年10月6日	就任	副会長 三ツ堀清己(神奈川県農業協同組合中央会副会長)

4 職 員 数

(単位：人 平成30年5月1日現在)

区 分	常 勤 職 員	非 常 勤 職 員	計	備 考
事務局長	0	1	1	
総務農政課	3	8	11	現地駐在員4人含む
計	3	9	12	

IV 決算諸表

1 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,482,049	18,648,232	△ 11,166,183
未収金	0	253,140	△ 253,140
合理化資産	77,964,000	67,960,000	10,004,000
前払費用	381,588	178,188	203,400
貯蔵品	36,257	30,286	5,971
その他流動資産	0	3,144	△ 3,144
流動資産合計	85,863,894	87,072,990	△ 1,209,096
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当資産	90,000,000	90,000,000	0
退職給付引当資産	13,494,000	12,505,000	989,000
財政調整引当預金	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	118,494,000	122,505,000	△ 4,011,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	787,500	1,057,500	△ 270,000
投資有価証券	91,000	104,000	△ 13,000
関係機関出資金	31,720,000	31,720,000	0
長期前払費用	813,600	0	813,600
その他固定資産合計	33,412,102	32,881,502	530,600
固定資産合計	151,906,102	155,386,502	△ 3,480,400
資産合計	237,769,996	242,459,492	△ 4,689,496
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	432,635	10,952,230	△ 10,519,595
未払費用	1,501,429	1,526,663	△ 25,234
短期借入金	77,964,000	67,960,000	10,004,000
預り金	681,590	89,922	591,668
賞与引当金	1,432,700	1,071,170	361,530
流動負債合計	82,012,354	81,599,985	412,369
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,494,241	12,505,023	989,218
長期預り金	30,900,000	30,900,000	0
固定負債合計	44,394,241	43,405,023	989,218
負債合計	126,406,595	125,005,008	1,401,587
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	111,363,401	117,454,484	△ 6,091,083
(うち特定資産への充当額)	(74,100,000)	(79,100,000)	(△5,000,000)
正味財産合計	111,363,401	117,454,484	△ 6,091,083
負債及び正味財産合計	237,769,996	242,459,492	△ 4,689,496

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,018,173	1,463,876	7,482,049
合理化資産	77,964,000	0	77,964,000
前払費用	381,588	0	381,588
貯蔵品	36,257	0	36,257
流動資産合計	84,400,018	1,463,876	85,863,894
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当資産	90,000,000	0	90,000,000
退職給付引当資産	0	13,494,000	13,494,000
財政調整引当預金	0	15,000,000	15,000,000
特定資産合計	90,000,000	28,494,000	118,494,000
(2) その他固定資産			
什器備品	0	2	2
ソフトウェア	0	787,500	787,500
投資有価証券	91,000	0	91,000
関係機関出資金	0	31,720,000	31,720,000
長期前払費用	813,600	0	813,600
その他固定資産合計	904,600	32,507,502	33,412,102
固定資産合計	90,904,600	61,001,502	151,906,102
資産合計	175,304,618	62,465,378	237,769,996
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	228,094	204,541	432,635
未払費用	1,501,429	0	1,501,429
短期借入金	77,964,000	0	77,964,000
預り金	681,590	0	681,590
賞与引当金	1,432,700	0	1,432,700
流動負債合計	81,807,813	204,541	82,012,354
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	13,494,241	13,494,241
長期預り金	30,900,000	0	30,900,000
固定負債合計	30,900,000	13,494,241	44,394,241
負債合計	112,707,813	13,698,782	126,406,595
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	62,596,805	48,766,596	111,363,401
(うち特定資産への充当額)	(59,100,000)	(15,000,000)	(74,100,000)
正味財産合計	62,596,805	48,766,596	111,363,401
負債及び正味財産合計	175,304,618	62,465,378	237,769,996

2 正味財産増減計算書

平成 29年 4月 1日 から 平成 30年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(407,737)	(382,653)	(25,084)
特定資産受取利息	407,737	382,653	25,084
② 事業収益	(127,815,583)	(65,533,360)	(62,282,223)
用地売渡収益	118,569,000	60,043,000	58,526,000
用地貸付料収益	4,187,583	2,527,360	1,660,223
その他収益	5,059,000	2,963,000	2,096,000
③ 受取補助金	(32,763,646)	(32,376,084)	(387,562)
受取農地売買支援事業費補助金	4,967,000	2,828,000	2,139,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	27,796,646	29,548,084	△ 1,751,438
④ 雑収益	(1,234,960)	(1,234,844)	(116)
受取利息	60	44	16
受取配当金	1,234,800	1,234,800	0
雑収益	100	0	100
経常収益計	162,221,926	99,526,941	62,694,985
(2) 経常費用			
① 事業費	(163,846,617)	(102,404,388)	(61,442,229)
用地売渡原価	116,580,000	59,157,000	57,423,000
支払利息	517,778	290,764	227,014
用地賃借料	4,930,689	2,995,964	1,934,725
役員報酬	95,000	95,000	0
給料手当	28,334,993	25,998,473	2,336,520
福利厚生費	3,939,750	3,605,990	333,760
会議費	9,875	3,950	5,925
旅費交通費	837,785	775,802	61,983
通信運搬費	463,837	423,705	40,132
消耗品費	284,309	346,203	△ 61,894
印刷製本費	525,502	1,425,905	△ 900,403
賃借料	1,903,407	1,298,410	604,997
諸謝金	144,000	108,000	36,000
租税公課	310,400	220,800	89,600
委託費	2,963,292	4,178,715	△ 1,215,423
雑費	573,300	408,537	164,763
賞与引当金繰入額	1,432,700	1,071,170	361,530

② 管理費	(4,466,392)	(4,385,308)	(81,084)
役員報酬	114,000	133,000	△ 19,000
給料手当	601,683	511,713	89,970
退職給付費用	989,218	1,102,706	△ 113,488
福利厚生費	168,300	135,188	33,112
会議費	29,840	51,720	△ 21,880
旅費交通費	32,686	61,388	△ 28,702
通信運搬費	68,414	56,511	11,903
消耗品費	27,772	58,521	△ 30,749
光熱水料費	93,714	68,048	25,666
賃借料	488,433	344,886	143,547
租税公課	400	200	200
支払負担金	450,000	450,000	0
交際費	0	26,200	△ 26,200
委託費	1,128,060	1,100,426	27,634
ソフトウェア償却費	270,000	270,000	0
雑費	3,872	14,801	△ 10,929
経常費用計	168,313,009	106,789,696	61,523,313
当期経常増減額	△ 6,091,083	△ 7,262,755	1,171,672
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,091,083	△ 7,262,755	1,171,672
一般正味財産期首残高	117,454,484	124,717,239	△ 7,262,755
一般正味財産期末残高	111,363,401	117,454,484	△ 6,091,083
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	111,363,401	117,454,484	△ 6,091,083

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(404,983)	(2,754)	(407,737)
特定資産受取利息	404,983	2,754	407,737
② 事業収益	(127,815,583)	(0)	(127,815,583)
用地売渡収益	118,569,000	0	118,569,000
用地貸付料収益	4,187,583	0	4,187,583
その他収益	5,059,000	0	5,059,000
③ 受取補助金	(32,763,646)	(0)	(32,763,646)
受取農地売買支援事業費補助金	4,967,000	0	4,967,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	27,796,646	0	27,796,646
④ 雑収益	(100)	(1,234,860)	(1,234,960)
受取利息	0	60	60
受取配当金	0	1,234,800	1,234,800
雑収益	100	0	100
経常収益計	160,984,312	1,237,614	162,221,926
(2) 経常費用			
① 事業費	(163,846,617)	(0)	(163,846,617)
用地売渡原価	116,580,000	0	116,580,000
支払利息	517,778	0	517,778
用地賃借料	4,930,689	0	4,930,689
役員報酬	95,000	0	95,000
給料手当	28,334,993	0	28,334,993
福利厚生費	3,939,750	0	3,939,750
会議費	9,875	0	9,875
旅費交通費	837,785	0	837,785
通信運搬費	463,837	0	463,837
消耗品費	284,309	0	284,309
印刷製本費	525,502	0	525,502
賃借料	1,903,407	0	1,903,407
諸謝金	144,000	0	144,000
租税公課	310,400	0	310,400
委託費	2,963,292	0	2,963,292
雑費	573,300	0	573,300
賞与引当金繰入額	1,432,700	0	1,432,700

② 管理費	(0)	(4,466,392)	(4,466,392)
役員報酬	0	114,000	114,000
給料手当	0	601,683	601,683
退職給付費用	0	989,218	989,218
福利厚生費	0	168,300	168,300
会議費	0	29,840	29,840
旅費交通費	0	32,686	32,686
通信運搬費	0	68,414	68,414
消耗品費	0	27,772	27,772
光熱水料費	0	93,714	93,714
賃借料	0	488,433	488,433
租税公課	0	400	400
支払負担金	0	450,000	450,000
委託費	0	1,128,060	1,128,060
ソフトウェア償却費	0	270,000	270,000
雑費	0	3,872	3,872
経常費用計	163,846,617	4,466,392	168,313,009
当期経常増減額	△ 2,862,305	△ 3,228,778	△ 6,091,083
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	1,245,739	△ 1,245,739	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,616,566	△ 4,474,517	△ 6,091,083
一般正味財産期首残高	64,213,371	53,241,113	117,454,484
一般正味財産期末残高	62,596,805	48,766,596	111,363,401
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	62,596,805	48,766,596	111,363,401

正味財産増減計算書事業別内訳表

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業(公1)		公益目的 事業会計 計	法人会計	合 計
	農地売買 等事業	農地中間 管理事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益	(404,983)	(0)	(404,983)	(2,754)	(407,737)
特定資産受取利息	404,983	0	404,983	2,754	407,737
② 事業収益	(123,634,425)	(4,181,158)	(127,815,583)	(0)	(127,815,583)
用地売渡収益	118,569,000	0	118,569,000	0	118,569,000
用地貸付料収益	6,425	4,181,158	4,187,583	0	4,187,583
その他収益	5,059,000	0	5,059,000	0	5,059,000
③ 受取補助金	(4,967,000)	(27,796,646)	(32,763,646)	(0)	(32,763,646)
受取農地売買支援事業費補助金	4,967,000	0	4,967,000	0	4,967,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	0	27,796,646	27,796,646	0	27,796,646
④ 雑収益	(0)	(100)	(100)	(1,234,860)	(1,234,960)
受取利息	0	0	0	60	60
受取配当金	0	0	0	1,234,800	1,234,800
雑収益	0	100	100	0	100
経常収益計	129,006,408	31,977,904	160,984,312	1,237,614	162,221,926
(2) 経常費用					
① 事業費	(131,868,713)	(31,977,904)	(163,846,617)	(0)	(163,846,617)
用地売渡原価	116,580,000	0	116,580,000	0	116,580,000
支払利息	517,778	0	517,778	0	517,778
用地賃借料	6,425	4,924,264	4,930,689	0	4,930,689
役員報酬		95,000	95,000	0	95,000
給料手当	9,200,025	19,134,968	28,334,993	0	28,334,993
福利厚生費	1,458,434	2,481,316	3,939,750	0	3,939,750
会議費	1,875	8,000	9,875	0	9,875
旅費交通費	246,325	591,460	837,785	0	837,785
通信運搬費	30,297	433,540	463,837	0	463,837
消耗品費	27,010	257,299	284,309	0	284,309
印刷製本費	103,866	421,636	525,502	0	525,502
賃借料	1,791,478	111,929	1,903,407	0	1,903,407
諸謝金		144,000	144,000	0	144,000
租税公課	308,400	2,000	310,400	0	310,400
委託費		2,963,292	2,963,292	0	2,963,292
雑費	164,100	409,200	573,300	0	573,300
賞与引当金繰入額	1,432,700	0	1,432,700	0	1,432,700

② 管理費	(0)	(0)	(0)	(4,466,392)	(4,466,392)
役員報酬	0	0	0	114,000	114,000
給料手当	0	0	0	601,683	601,683
退職給付費用	0	0	0	989,218	989,218
福利厚生費	0	0	0	168,300	168,300
会議費	0	0	0	29,840	29,840
旅費交通費	0	0	0	32,686	32,686
通信運搬費	0	0	0	68,414	68,414
消耗品費	0	0	0	27,772	27,772
光熱水料費	0	0	0	93,714	93,714
賃借料	0	0	0	488,433	488,433
租税公課	0	0	0	400	400
支払負担金	0	0	0	450,000	450,000
委託費	0	0	0	1,128,060	1,128,060
ソフトウェア償却費	0	0	0	270,000	270,000
雑費	0	0	0	3,872	3,872
経常費用計	131,868,713	31,977,904	163,846,617	4,466,392	168,313,009
当期経常増減額	△ 2,862,305	0	△ 2,862,305	△ 3,228,778	△ 6,091,083
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,245,739	0	1,245,739	△ 1,245,739	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,616,566	0	△ 1,616,566	△ 4,474,517	△ 6,091,083
一般正味財産期首残高	64,213,371	0	64,213,371	53,241,113	117,454,484
一般正味財産期末残高	62,596,805	0	62,596,805	48,766,596	111,363,401
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	62,596,805	0	62,595,805	48,766,596	111,363,401

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

合理化資産 ……評価は個別原価法によっている。

貯蔵品 ……評価は個別原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法については、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務額の期末要支給額を計上している。

期末要支給額については、当期末に在籍中の年齢が50歳以上の職員は、定年退職時の支給額を推定し前期末引当金との差を均等法により計上している。また、50歳未満の職員は、期末で自己都合退職の要支給額を計上しているが当期末は在籍していない。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(7) 預託金の会計処理

農業団体8団体からの預託金の会計処理は、固定負債の長期預り金としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当資産	90,000,000	0	0	90,000,000
退職給付引当資産	12,505,000	989,000	0	13,494,000
財政調整引当預金	20,000,000	0	5,000,000	15,000,000
小 計	122,505,000	989,000	5,000,000	118,494,000
合 計	122,505,000	989,000	5,000,000	118,494,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当資産	90,000,000	—	(59,100,000)	(30,900,000)
退職給付引当資産	13,494,000	—	(—)	(13,494,000)
財政調整引当預金	15,000,000	—	(15,000,000)	(—)
小 計	118,494,000	0	(74,100,000)	(44,394,000)
合 計	118,494,000	0	(74,100,000)	(44,394,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	297,360	297,358	2
ソフトウェア	1,350,000	562,500	787,500
合 計	1,647,360	859,858	787,502

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第336回 10年(基金)	20,091,000	20,770,000	679,000
国債 第333回 10年(基金)	39,977,200	41,644,000	1,666,800
国債 第157回 20年(基金)	29,730,960	28,734,000	△996,960
合 計	89,799,160	91,148,000	1,348,840

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
農地売買支援事業 費補助金	神奈川県	0	4,967,000	4,967,000	0	—
農地中間管理機構 事業推進費補助金	神奈川県	0	27,796,646	27,796,646	0	—
合 計		0	32,763,646	32,763,646	0	—

4 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,071,170	1,432,700	1,071,170	0	1,432,700
退職給付引当金	12,505,023	989,218	0	0	13,494,241
合 計	13,576,193	2,421,918	1,071,170	0	14,926,941

5 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	41,966	
	預 金	普通預金	運転資金として		
		横浜銀行 県庁支店		87,194	
		神奈川県信連 本所		4,708,438	
		神奈川県信連 本所	(決済用口座)	2,644,451	
	合理化資産	期末保有農地 5 地区	農地売買等事業により売り渡す農地として	77,964,000	
	前払費用	前払賃借料、前払農地賃借料	4 月分事務所賃借料、平成30年度分農用地賃借料	381,588	
貯 蔵 品	郵便切手、レターパック	買い置き郵便切手、レターパック	36,257		
流動資産合計				85,863,894	
(固定資産) 特定資産	合理化基金引当資産	国債・県債・定期預金		90,000,000	
		国債 第336回10年	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000	
		国債 第333回10年	"	35,800,000	
		国債 第333回10年	運用益を公益目的事業の財源としている	3,277,200	
		国債 第333回10年	長期預り金を返還するための資金で、運用益を公益目的事業の財源としている	900,000	
		国債 第157回20年	"	29,730,960	
		神奈川県信連 本所	"	269,040	
		神奈川県信連 本所	運用益を公益目的事業の財源としている	22,800	
		退職給付引当資産	定期預金		
			神奈川県信連 本所	職員 1 名に対する退職金の支払いに備えた資金	13,494,000
	財政調整引当預金	定期預金			
		神奈川県信連 本所	公社運営資金不足に備えた資金	15,000,000	
	その他固定資産	什器備品	パソコン 2 台		2
		ソフトウェア	会計ソフト		787,500
		投資有価証券	国債		
			国債 第336回10年	国債第336回10年購入時の額面超過額の未償却額	91,000
		関係機関出資金	県信連出資金		30,870,000
			県農業信用基金協会出資金		500,000
		全国農地保有合理化協会出資金		350,000	
	長期前払費用	前払農地賃借料	平成31年度から平成34年度分農用地賃借料	813,600	
固定資産合計				151,906,102	
資産合計				237,769,996	

(流動負債)	未払金	事業費の未払金	農地売買等事業費の未払金（コピー代、電話料、事務室清掃代等）	111,768
			農地中間管理事業費の未払金（農地管理支援システム賃借料、プリンター賃借料等）	116,326
		管理費の未払金	ホームページ保守管理料・サーバー料、ノートパソコン賃借料等	204,541
	未払費用	職員に対するもの	3月分賃金、社会保険料ほか	1,417,473
			3月分出張旅費	83,956
	短期借入金	神奈川県信連 本所	農用地取得資金の借入金	77,964,000
	預り金	預り社会保険料	社会保険料の預り金	569,676
		預り労働保険料	労働保険料の預り金	894
	その他預り金	農地賃借料	111,020	
賞与引当金	職員に対するもの	平成30年6月支給賞与の29年度負担額	1,432,700	
流動負債合計				82,012,354
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	13,494,241
	長期預り金		農業団体8団体からの預託金	30,900,000
固定負債合計				44,394,241
負債合計				126,406,595
正味財産				111,363,401

(参考) 収 支 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	(422,000)	(420,737)	(1,263)	
特定資産利息収入	422,000	420,737	1,263	
② 農地売買等事業収入	(123,635,000)	(123,634,425)	(575)	
用地売渡収入	118,569,000	118,569,000	0	農用地売渡18,358㎡
用地貸付料収入	7,000	6,425	575	農用地貸付
その他の収入	5,059,000	5,059,000	0	買入経費の売渡人負担分
③ 農地中間管理事業収入	(4,181,000)	(4,181,158)	(△ 158)	
用地貸付料収入	4,181,000	4,181,158	△ 158	農用地貸付
④ 補助金収入	(32,763,000)	(32,763,646)	(△ 646)	
農地売買支援事業費補助金収入	4,967,000	4,967,000	0	
農地中間管理機構事業推進費補助金収入	27,796,000	27,796,646	△ 646	
⑤ 雑収入	(1,237,000)	(1,234,960)	(2,040)	
受取利息	1,000	60	940	
受取配当金	1,235,000	1,234,800	200	
雑収入	1,000	100	900	
事業活動収入計	162,238,000	162,234,926	3,074	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(174,101,000)	(173,856,588)	(244,412)	
農地売買等事業費支出	(142,123,000)	(141,878,684)	(244,316)	
用地取得支出	126,584,000	126,584,000	0	農用地買入18,548㎡
支払利息支出	511,000	517,778	△ 6,778	農用地買入資金支払利息
用地賃借料支出	7,000	6,425	575	農用地借入
人件費支出	10,889,000	10,658,459	230,541	
業務費支出	2,699,000	2,679,322	19,678	
賞与引当金繰入支出	1,433,000	1,432,700	300	
農地中間管理事業費支出	(31,978,000)	(31,977,904)	(96)	
用地賃借料支出	4,924,000	4,924,264	△ 264	
人件費支出	21,245,000	21,711,284	△ 466,284	
業務費支出	5,809,000	5,342,356	466,644	
② 管理費支出	(3,257,000)	(3,207,174)	(49,826)	
人件費支出	915,000	883,983	31,017	
管理費支出	2,342,000	2,323,191	18,809	
事業活動支出計	177,358,000	177,063,762	294,238	
事業活動収支差額	△ 15,120,000	△ 14,828,836	△ 291,164	

II	投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
	① 特定資産取崩収入	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)	
	財政調整引当預金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
	投資活動収入計	5,000,000	5,000,000	0	
	2. 投資活動支出				
	① 特定資産取得支出	(989,000)	(989,000)	(0)	
	退職給付引当資産取得支出	989,000	989,000	0	
	② 固定資産取得支出	(814,000)	(813,600)	(400)	
	長期前払費用支出	814,000	813,600	400	
	投資活動支出計	1,803,000	1,802,600	400	
	投資活動収支差額	3,197,000	3,197,400	△ 400	
III	財務活動収支の部				
	1. 財務活動収入				
	① 借入金収入	(126,584,000)	(126,584,000)	(0)	
	短期借入金収入	126,584,000	126,584,000	0	農用地買入資金
	財務活動収入計	126,584,000	126,584,000	0	
	2. 財務活動支出				
	① 借入金返済支出	(116,580,000)	(116,580,000)	(0)	農用地買入資金返済
	短期借入金返済支出	116,580,000	116,580,000	0	
	財務活動支出計	116,580,000	116,580,000	0	
	財務活動収支差額	10,004,000	10,004,000	0	
	当期収支差額	△ 1,919,000	△ 1,627,436	△ 291,564	
	前期繰越収支差額	5,442,000	5,442,719	△ 719	
	次期繰越収支差額	3,523,000	3,815,283	△ 292,283	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・前払費用・その他流動資産・未払金・未払費用・預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。


(単位：円)


科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	18,648,232	7,482,049
未 収 金	253,140	0
前 払 費 用	178,188	381,588
そ の 他 流 動 資 産	3,144	0
合 計 (A)	19,082,704	7,863,637
未 払 金	10,952,230	432,635
未 払 費 用	1,526,663	1,501,429
未 預 り 金	89,922	681,590
賞 与 引 当 金	1,071,170	1,432,700
合 計 (B)	13,639,985	4,048,354
次期繰越収支差額 (A) - (B)	5,442,719	3,815,283

監 査 報 告 書

平成30年5月17日

公益社団法人 神奈川県農業公社
会 長 佐藤 光 徳 殿

監 事 山 口 博 保 

監 事 松 村 清 久 

私たち監事は、当公社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上